

令和4年度

関西広域地方計画の取組状況について

【概要版】（案）

令和5年9月

近畿圏広域地方計画協議会

1. 関西広域地方計画について

関西広域地方計画(国土形成計画法第9条に基づく近畿圏広域地方計画)は、近畿圏2府4県を対象とした概ね10年間の計画であり、人口減少社会や大規模自然災害への対応といった喫緊の課題に向き合いつつ、近畿に蓄積された経験と多様なポテンシャルを最大限活用し、成長力を絶えず生み出す戦略的ビジョンとして、平成28年3月に策定された。

本計画では、関西の目指す姿として5つの圏域像を設定し、それを実現するための手段として、8つの主要プロジェクトをまとめている。

関西広域地方計画の概要

【将来像】 快適で豊かな暮らしを目指し “歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点”

< 関西の目指す姿と戦略 >

アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域

1. 成長エンジンとなる新たな産業の創出
2. 国内外のネットワーク機能的強化による対流促進
3. イノベーションを支え、創造性豊かな人材を集積する環境整備

日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域

1. 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘
2. 広域観光・国際観光の推進
3. アジア・世界への情報発信力の強化

快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域

1. 快適で暮らしやすい都市環境の形成
2. 地方都市の再生
3. 過疎化する集落の維持・再生
4. どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備
5. 地域の担い手を確保する環境づくりの推進

暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

1. 南海トラフ巨大地震等への備え
2. 災害に強くしなやかな国土の構築
3. 社会資本の老朽化対策の推進
4. 首都圏の有する諸機能のバックアップ
5. 日常生活の安全・安心

人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

1. 都市圏境の改善
2. 農山漁村地域の環境保全
3. 健全な流域圏と生態系の保全・再生
4. 自然との共生の推進
5. 徳業型社会の構築
6. 環境・エネルギー技術での世界貢献
7. 地球温暖化対策の推進

< 主要プロジェクト >

1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト (関西が成長するための土台づくり)

- 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備事業
- 関西国際空港などの機能強化事業
- 阪神港の国際競争力強化事業
- 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業 等

2 関西成長エンジンプロジェクト (次世代産業の創出)

- 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業
- イノベーションを支える知の拠点整備事業
- ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業
- 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業 等

3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト (歴史・文化・観光)

- 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業
- 観光ネットワークの強化・形成事業
- 外国人旅行者の受入環境整備事業
- 関西国際空港などへのアクセス強化事業 等

4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト (京阪神地域のまちづくり)

- 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業
- 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業
- 燦々まちづくりを支える交通基盤整備事業 等

5 地方都市活力アッププロジェクト (地方都市のまちづくり)

- コンパクトシティ化による地方都市活性化事業
- 連携中枢都市圏等の形成事業
- 都市間を結ぶネットワーク強化事業
- 地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業 等

6 農山漁村いきいきプロジェクト (中山間・過疎地のまちづくり)

- 「小さな拠点」の形成事業
- 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業
- 地域おこし・ふるさと起業支援事業
- 農業担い手確保事業 等

7 関西強靱化・防災連携プロジェクト (防災・減災、老朽化対策)

- 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業
- 洪水・高潮など水害、土砂災害対策事業
- インフラ長寿命化推進事業
- 「命の道」などの防災力向上事業
- 防災意識の向上事業 等

8 環境共生プロジェクト (自然との共生、省エネルギー)

- 健全な水循環形成事業
- 生物多様性の確保事業
- 循環型社会の構築事業 等

2. 令和4年度の取組状況について(総括)

■ 関西広域地方計画においては、本計画を推進し、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、以下のことについて取り組むこととしている。

- 社会資本整備の推進にあたっては、安全・安心な社会の向上を目指しながら、厳しい財政制約の下、インフラのストック効果が最大限に発揮されるよう既存施設を賢く使う取組を推進するとともに、選択と集中を徹底し、投資の効率化を図る
- 本計画の推進にあたっては、近畿圏広域地方計画協議会の構成員をはじめ関係機関が十分に連携・協働し、国・府県・市町村間の適切な役割分担に加え、地域づくりを担う多様な主体との協働・連携にも留意し、施策の展開・具体化や事業を推進する
- 計画の推進、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、各プロジェクトの進捗管理に資するモニタリングを行うとともに、近畿圏広域地方計画協議会において、各種施策の進展、進捗状況を検証し、その推進に向けた課題への対応等について検討を行う

■ 令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各種制限が緩和されつつある中、本計画が掲げる5つの「目指すべき姿」の実現に向け、8つの「主要プロジェクト」を構成する様々な事業が各構成機関において進められ、関西を取り巻く状況や主要プロジェクトに関する取組について、近畿圏広域地方計画協議会の構成機関との連携の下、情報の集約及び整理を行った。本資料は、その概要を取りまとめたものである。

■ 各主要プロジェクトに関するモニタリング※指標と代表事例となる事業の取組状況は、以下のとおりである。

※モニタリング：今後の取組の方向を検討するため、計画を構成する様々な事業の推進状況を毎年把握すること

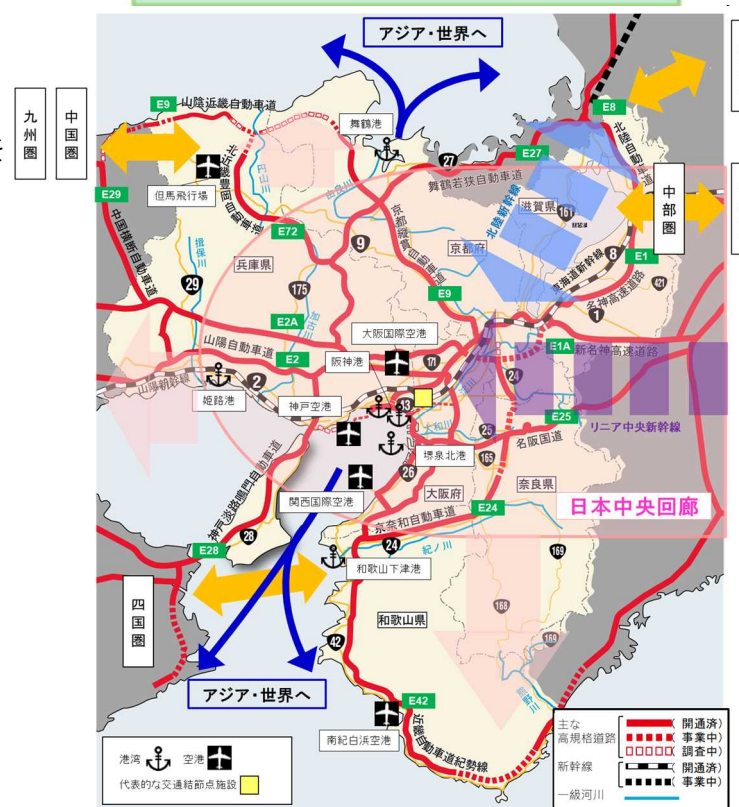
① モニタリング指標の現状・動向

- ・ 各主要プロジェクトのモニタリング指標は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著にみられたもの（関西国際空港の国際線発着便数等）や、引き続き全国的に高い割合を占めるもの（地域ブランド商標登録数等）など、指標毎にその割合や増減は様々である。
- ・ このように、指標ごとにその割合や増減には特徴があることや新型コロナウイルス、大規模災害等の外的要因の影響を受けるものもあることを踏まえると、指標数値で定量的に各プロジェクトの進捗について述べることは難しいことから、指標や数値は適宜精査するなど、今後の進捗把握時にはその取扱いに留意する。

② 代表事例となる事業の取組状況

- ・ 各主要プロジェクトによって、中止や延期を余儀なくされた事業はあったものの、特に取組が遅れているプロジェクトは認められなかった。

<関西の将来像>



資料：関西広域地方計画（基本的な考え方）《概要》（2023.7.5公表）

※次頁以降に「令和4年度 関西広域地方計画の取組状況について」の内容を記載します。なお、記載図表の中には、紙面スペース上見づらいものもありますが、下記ホームページ掲載の本編にはより大きな図表を掲載していますので、ご覧下さい。

【近畿圏広域地方計画ホームページ】 <http://www.kkr.mlit.go.jp/kokudokeikaku/index.html>

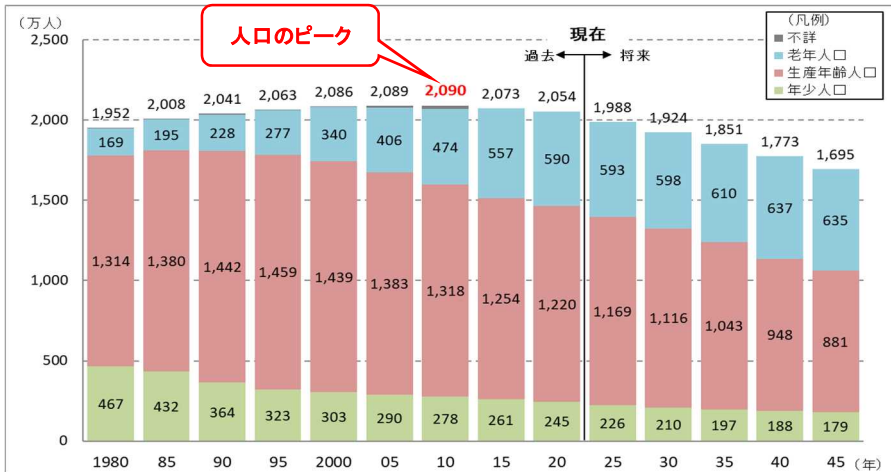
3. 関西を取り巻く現状 (1)人口動態 / (2)経済・産業

(1) 人口動態

人口

- 令和2年国勢調査（2020年）による関西の人口は、平成27年（2015年）から約18万人減の2,054万人であり、2000年以降で最も少ない
- 2020年の老年人口（65歳以上）は590万人で、2015年から34万人増加

図1.1 関西の人口の推移



資料：2020年までは総務省統計局「国勢調査」による人口、2020～2040年の（ ）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30(2018)年推計）による予測人口
注）総人口には年齢不詳が含まれているため、各年齢層の合計と総人口が一致しない場合がある。

転入超過数

- 大阪圏は1970年代半ば以降で社会減が続いており、2011年には一旦社会増に転じたものの、2013年からは再び社会減となり、2022年は4千人の転出超過
- 一方で、東京圏は依然として社会増が継続しており、近年はコロナ禍でやや減少しているものの、2022年は前年を上回る9万人の転入超過

図1.2 人口の転入超過数の推移



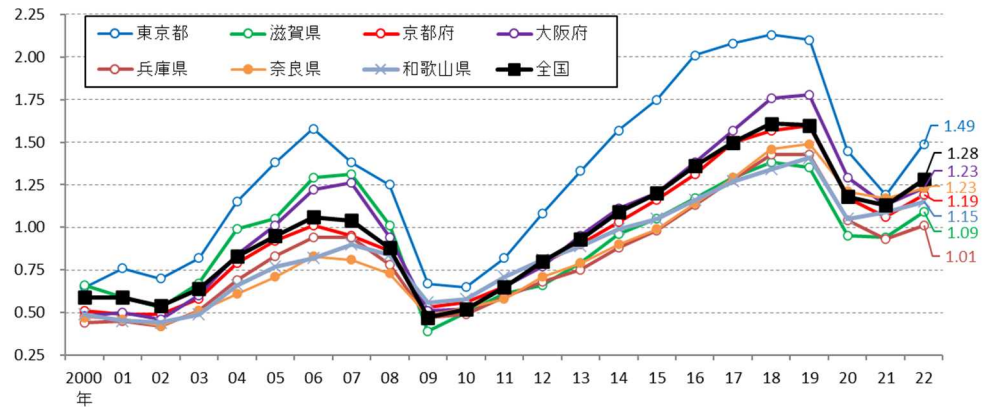
注）転入超過数＝転入者数－転出者数
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 経済・産業

有効求人倍率

- 有効求人倍率は2009年から増加傾向であったが、2020年は新型コロナウイルス感染拡大による企業の業績悪化、有効求人数の大幅な減少により各府県ともに大幅に下落
- 2022年の関西の有効求人倍率は、各府県ともに前年から増加しているものの、全国の1.28倍を下回っており、依然として雇用情勢が悪化

図2.1 有効求人倍率の推移

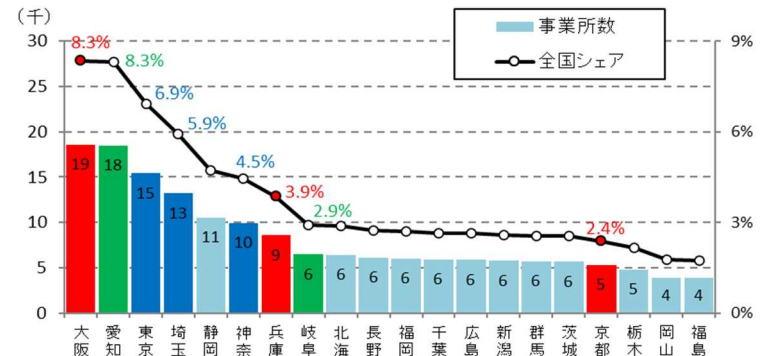


注）都道府県（受理地）別有効求人倍率（実数）
資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

製造業事業所数

- 大阪は中小ものづくり企業が集積しており、府内の製造業事業所数は約18,600社で全国1位
- また、兵庫県、京都府と合わせて全国の約15%のものづくり企業の事業所が集積

図2.2 製造業事業所数の上位20都道府県（2022年）



資料：総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」

3. 関西を取り巻く現状__ (3)物流 / (4)観光 / (5)住環境

(3) 物流

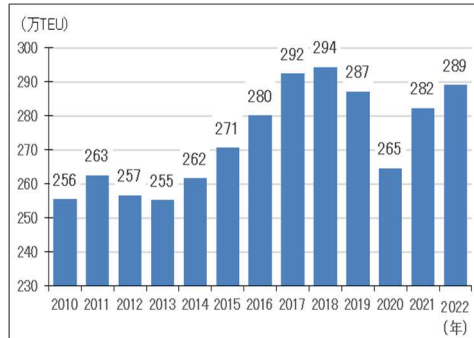
【神戸港】

- 2022年の神戸港のコンテナ取扱個数は約287万TEUであり、前年から6%増加している

【京都舞鶴港】

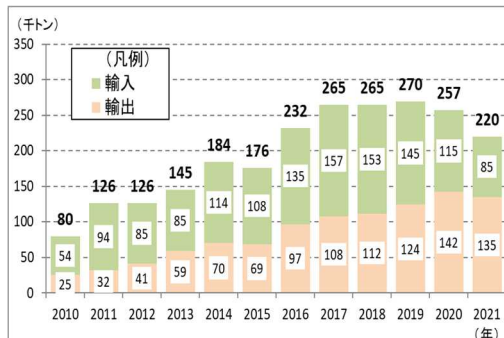
- 2021年の京都舞鶴港の外資コンテナ取扱貨物量は前年から14%減の22.0万トンであり、輸入、輸出ともに貨物量は減少している

図3.1 神戸港のコンテナ取扱個数の推移



資料：神戸港統計資料

図3.2 京都舞鶴港の外資コンテナ貨物量の推移



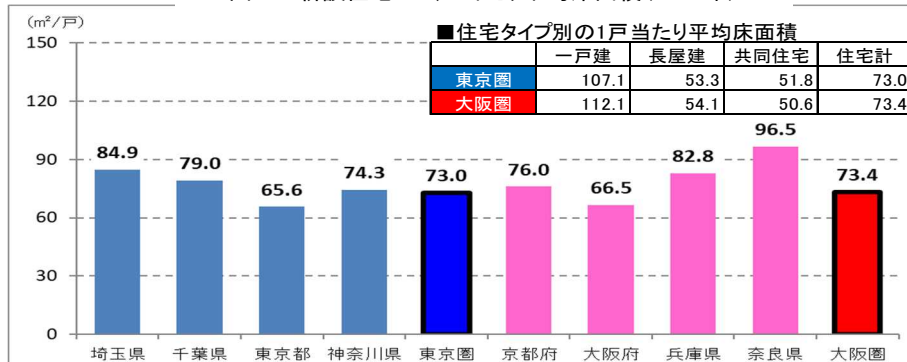
資料：京都府「京都舞鶴港港湾統計」

(5) 住環境

【住宅】

- 2022年に大阪圏において新設された住宅の1戸当たり平均床面積は73.4㎡であり、東京圏の73.0㎡とほぼ同じ水準である
- 住宅タイプ別では、一戸建は東京圏の107.1㎡に対して大阪圏は112.1㎡と大きく、東京圏よりも比較的にゆとりのある住宅が供給されている

図5.1 新設住宅の1戸当たり平均床面積(2022年)



資料：国土交通省「住宅着工統計」

(4) 観光

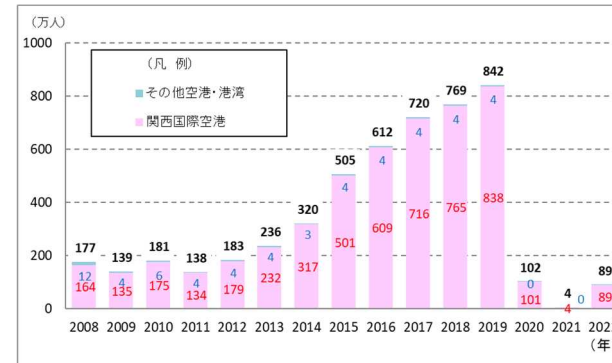
【外国人入国者数】

- 関西の空港・港湾からの外国人入国者数は、2011年以降は著しく増加しているものの、新型コロナウイルスの世界的大流行により、2019年の842万人から2020年は102万人、2021年は4万人に激減
- 2022年は入国制限の緩和等により、89万人まで回復

【訪日外国人の訪問率】

- 2020年(1月~3月)の訪日外国人の都道府県別訪問率は、大阪府が全国で第3位、京都府が4位、奈良県が8位、兵庫県が10位と、上位10都道府県の中に関西の4府県がランキング⇒訪日外国人にとって関西は人気の観光地

図4.1 関西の空港・港湾からの外国人入国者数の推移 表4.1 訪日外国人の訪問率の上位10都道府県(2020年1月~3月)



資料：法務省「出入国管理統計」

順位	都道府県	訪問率
1	東京都	47.5%
2	千葉県	37.5%
3	大阪府	33.4%
4	京都府	21.5%
5	北海道	11.2%
6	愛知県	8.2%
7	福岡県	8.0%
8	奈良県	7.6%
9	神奈川県	6.8%
10	兵庫県	5.6%

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

【客室稼働率】

- 2022年の客室稼働率は、新型コロナウイルス感染症の影響により著しく落ち込んだ2020年及び2021年から回復の兆しが見えているが、関西の回復度合いは他圏域と比較して鈍い。

図4.2 客室稼働率の推移

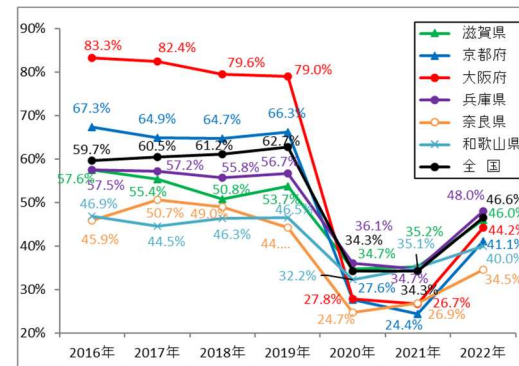


表4.2 運輸局管轄区域別の客室稼働率の回復状況(2019年を1.0とした場合の伸び率)

	2019年	2020年	2021年	2022年
北海道運輸局	1.00	0.53	0.50	0.72
東北運輸局	1.00	0.71	0.75	0.86
関東運輸局	1.00	0.51	0.53	0.73
北陸信越運輸局	1.00	0.62	0.63	0.84
中部運輸局	1.00	0.61	0.60	0.77
近畿運輸局	1.00	0.44	0.42	0.65
中国運輸局	1.00	0.67	0.68	0.81
四国運輸局	1.00	0.64	0.65	0.84
九州運輸局	1.00	0.58	0.58	0.76
沖縄総合事務局	1.00	0.47	0.39	0.65
全国	1.00	0.55	0.55	0.74

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

4. 各プロジェクトの取組状況 (1) 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

■モニタリング指標

- 2022年夏期における関西国際空港の国際線発着便数は61便/日であり、2021年夏期(39便/日)から大きく増加しているものの、依然としてコロナ禍の大幅な減便により大きく落ち込んでいる。

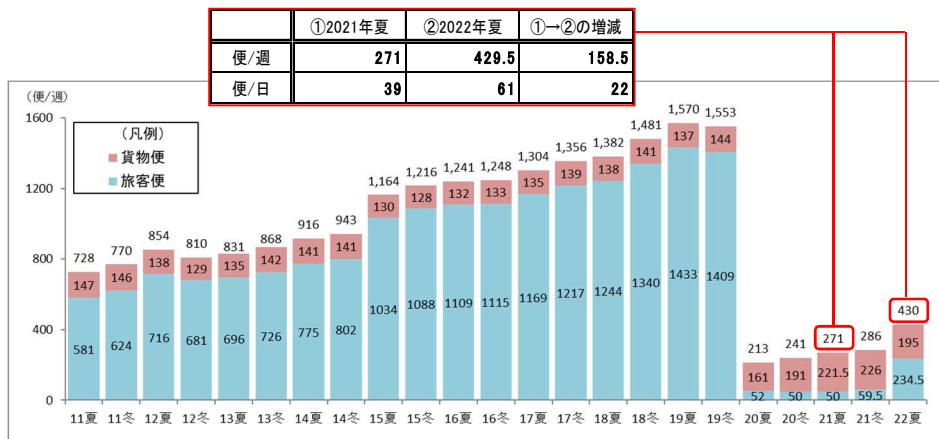


図-1 関西国際空港における国際線発着便数の推移

■関西国際空港などの機能強化事業

◇関西国際空港 T1リノベーション【大阪航空局】

- 関西エアポート㈱は、関西国際空港の中核施設である第1旅客ターミナル(T1)において開港以来初となる大規模改修を実施し、日本及び関西の玄関口としての機能強化に貢献
- 関西国際空港におけるキャパシティの拡大や旅客体験の向上を主目的とし、令和4年度は、その第1弾として、10月26日に新国内線エリアをオープンした



提供: 関西エアポート㈱

■国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業

◇京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業【京都府】

- 京都舞鶴港を核とした地域の将来を見据え、国際物流ターミナルである舞鶴国際ふ頭の整備や、旅客船ふ頭の第2ふ頭における旅客受入機能の強化を推進
- 令和4年度は、国際物流ターミナル(舞鶴国際ふ頭)の第2バース整備(直轄事業)及びⅡ期整備(府事業)を実施するとともに、第2ふ頭の旅客受入機能の強化及び大型クルーズ船受入に向けた測量調査を実施



提供: 京都府

■阪神港の国際競争力強化事業

◇神戸港国際海上コンテナターミナル整備事業【近畿地方整備局】

- 岸壁(水深16m)及び荷さばき地の耐震改良並びに航路(水深16m)に係る整備を実施



提供: 近畿地方整備局

■その他の主な代表事例の取組状況

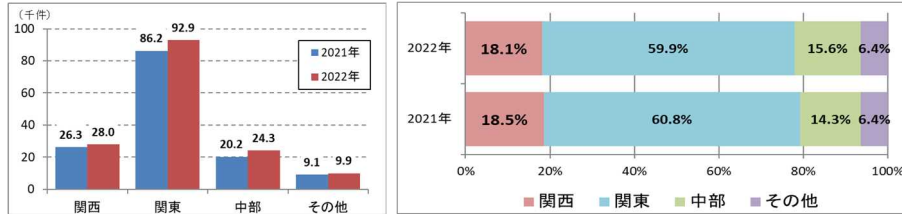
- ◇鳥取豊岡宮津自動車道(山陰近畿自動車道)【京都府・兵庫県・鳥取県】・・・岩美道路の事業中区間が令和5年3月に開通し、岩美道路が全線開通した
- ◇大阪湾岸道路西伸部【近畿地方整備局】・・・大阪湾環状道路として神戸淡路鳴門自動車道や関西国際空港などに連絡する道路であり、令和4年度は調査設計、橋梁工事等を推進
- ◇なにわ筋線建設事業【大阪府・大阪市】・・・なにわ筋線の整備促進を図るべく、関係先と協議・調整等を行い、整備主体の関西高速鉄道㈱において用地補償や工事を実施

4. 各プロジェクトの取組状況 (2) 関西成長エンジンプロジェクト

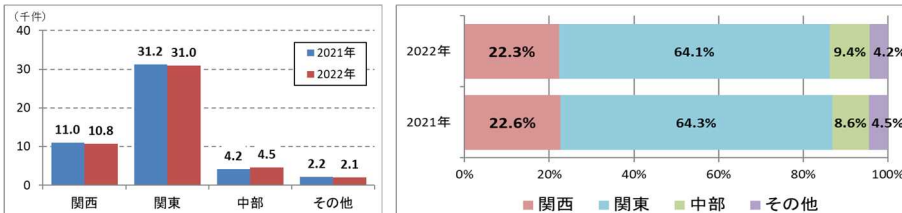
■モニタリング指標

- 2022年の関西の特許登録件数は28.0千件、対全国シェアは18.1%で、登録件数は前年の26.3千件から僅かに増加している。
- 一方で、国際的な特許出願制度（PCT：特許協力条約）による関西の出願件数は10.8千件、対全国シェアは22.3%で、いずれも前年の11.0千件、22.6%から僅かに減少している。

【特許登録件数と対全国シェア】



【国際出願(PCT出願)件数と対全国シェア】



資料：特許庁「特許行政年次報告書」

図-2 特許登録及び国際出願(PCT出願)件数と圏域別シェア

■高度な知的人材集積事業

◇留学生スタディ京都ネットワーク

【京都府・京都市】

- 京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」を8言語で運営するとともに、特集記事の掲載や京都の留学情報をニュースレターで定期的に配信
- 京都で学ぶ現役留学生から成る「留学生PRチーム」を設置し、各国における日本留学関連の情報収集のほか、ソーシャルメディアの活用等による、京都の留学情報の現地向け発信等を実施
- 主に渡日前又は来日間もない留学生に対し、多言語での京都の賃貸住宅情報を提供し、住居探しの不安を解消することを目的とした留学生のための多言語賃貸住宅情報サイトを運営



提供：京都府・京都市

■イノベーションを支える知の拠点整備事業

◇うめきた2期の推進【大阪府・大阪市】

- イノベーション創出を推進するための中心的な役割を担う官民連携組織として、令和4年9月に府市、経済界（関経連・大商）、2期開発事業者が参画する「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構（U-FINO）」を設立し、令和5年2月に設立記念イベントを開催
- JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業について、全工区において工事を推進し、令和5年2月に地下化切替を行い、令和5年3月に大阪駅（うめきたエリア）地下ホームとして開業



- JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業**
➤ 全工区において工事を推進（軌道工事、設備工事等）
- 大阪駅北大深西地区土地区画整理事業**
➤ 工事を推進（道路築造等）
- 大深町地区防災公園街区整備事業**
➤ 工事本格着工し、事業を推進

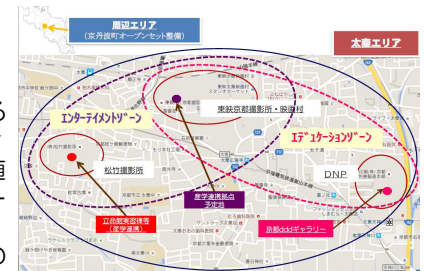
提供：大阪府

■文化産業振興事業

◇京都クロスメディアパーク整備事業

【京都府】

- 京都太秦エリアを中心とした産学公による一大メディア産業拠点「京都クロスメディアパーク」を形成し、新産業・高付加価値を創出するため、京都クロスメディアパーク推進会議を開催
- また、関連するコンテンツ産業振興事業の取組成果発表会を併催し、情報発信を実施



提供：京都府

■その他の主な代表事例の取組状況

◇ヘルスケア産業創出【和歌山県】

- 県理学療法士協会や県作業療法士会と県内企業が共同でリハビリ現場の課題解決に資する商品開発等の共同研究を継続実施
- ヘルスケア産業の市場動向や許認可等に関する情報を提供する「ヘルスケア産業参入セミナー」を開催

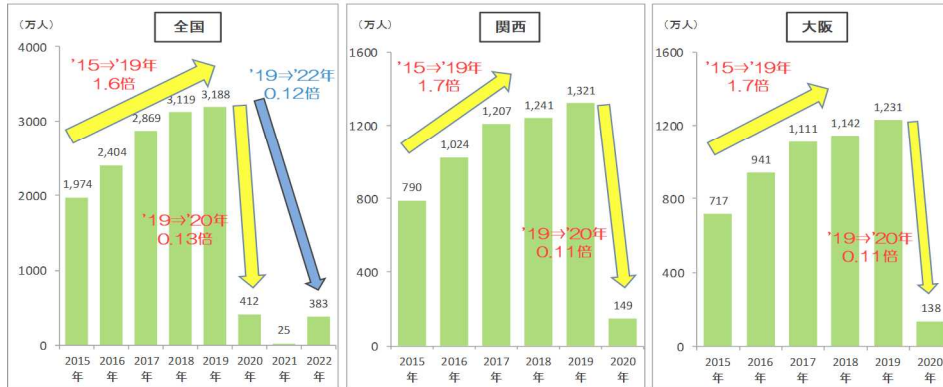
◇関西健康・医療創生会議の取組の推進【関西広域連合】

- 新型コロナウイルス感染症対策を検証するシンポジウムや情報セキュリティ対策を検討するセミナーを開催

4. 各プロジェクトの取組状況 (3) 歴史・文化・おもてなしプロジェクト

■モニタリング指標

- 2022年の訪日外客数（全国）は383万人で、入国規制の緩和により前年の25万人から大きく増加しているが、コロナ禍前の2019年比では未だに12%の水準である。
- 関西の2020年の訪日外客数は149万人（うち大阪府138万人）で、2019年比で11%の水準である。



注) 関西・大阪の訪日外客数は、全国の訪日外客数に関西・大阪への各訪問率を与えて推計。
 ※訪日外国人消費動向調査は2020年4月以降の調査が中止となっており、訪問率が不明のため、
 関西及び大阪の訪日外客数は算出不可。(2020年の訪問率は2020年1～3月期の値を適用)

資料：日本政府観光局(JNTO)資料、
 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

図-3 全国、関西及び大阪府のインバウンドの推移

■観光ネットワーク強化・形成事業

◇ガストロノミー・ツーリズム世界フォーラム開催事業【奈良県】

- 国内初となる「UNWTOガストロノミー・ツーリズム世界フォーラム（主催：国連世界観光機関）」の開催地として奈良県が選定され、令和4年12月12日～15日に開催
- 国内外から多くの参加者が県内に集まり、食や観光だけでなく、様々な県内産業に経済効果をもたらされ、国内外に本県の食や観光、文化等の様々な魅力を発信することができた



提供：奈良県

■その他の主な代表事例の取組状況

◇山陰海岸ジオパークの推進およびジオツーリズム推進【京都府・兵庫県・鳥取県】

- インスタグラムを活用したフォトコンテストの開催、若者をターゲットにした観光パンフレットの作成、山陰海岸ジオパークトレイルポイント獲得ウォークキャンペーン等を実施
- 山陰海岸ジオパークを活用したツーリズムのPRに努めたことにより、エリアの一体的な利用の促進と関係団体の連携強化に繋がった

◇文化庁の関西への移転の推進【京都府・京都市】

- 本格移転先庁舎の整備工事を推進（令和2年5月28日～令和4年12月28日）
- 文化庁京都移転について多くの方々に広く知っていただくため、ロゴマークを活用した取組等をWebページで発信

■歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業

◇平城宮跡内イベント展開事業【奈良県】

- 平城宮跡及びその周辺の歴史・文化資産の価値を広めることを目的として、「“奈良時代を今に感じる”空間」を創出するという公園整備の基本理念に基づき、春・夏・秋に平城京天平祭を開催
- 平城京天平行列(春)、光のモニュメント(夏)、天平マルシェ(秋)等のイベントを実施し、延べ10万人以上が来場



平城京天平祭・春
提供：奈良県

◇淀川における舟運の活用【近畿地方整備局・大阪府】

- 関係自治体、経済団体、鉄道事業者等からなる「淀川舟運活性化協議会」において、令和5年1月に万博開催までの具体的な目標が公表され、地域と連携した社会実験が取り組まれている
- 淀川舟運の活性化に向け、国では淀川大堰開門や十三船着場の整備を推進
- 令和4年8月に、十三地区かわまちづくり計画が登録



提供：近畿地方整備局

◇彦根城（「世界遺産」・「日本遺産」登録推進事業）【滋賀県】

- 「彦根城」の世界文化遺産登録を推進するために、彦根市とともに彦根城世界遺産登録推進協議会を設立し、必要な事業に取り組む
- 令和4年度は、協議会において県内外のシンポジウムを開催するなど、彦根城の価値と魅力についての発信を強化
- 米原駅や県立図書館などの主要施設において、彦根城を中心とする県内の文化資産を紹介する横断幕を掲示
- 民間が組織している「彦根城応援・意見交換1000人委員会」では、1,800人以上が参加

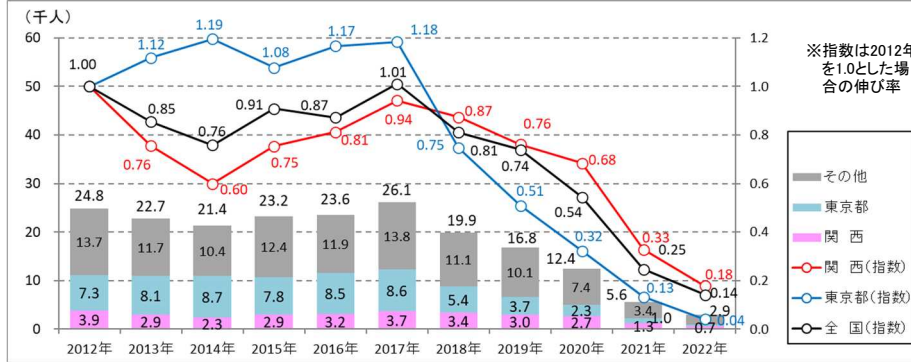


提供：滋賀県

4. 各プロジェクトの取組状況 (4)京阪神燦々まちづくりプロジェクト

■モニタリング指標

- ・関西の保育所待機児童数は、2014年の2.3千人から増加傾向であったが、2018年以降は減少しており、2022年は前年の1.3千人から半減の0.7千人と大きく改善している。



資料:厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」
図-4 保育所待機児童数の推移

■主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業

◇未来志向の交通ターミナルの創造【近畿地方整備局】

- ・MaaS、自動運転、シェアリングなど今後のモビリティ社会のニーズに対応するため、道路と交通拠点を一体として捉え、新技術を積極的に組み入れた、未来志向の交通ターミナルを創造（バスタプロジェクト）していく必要がある
- ・このため、近畿地方整備局では、神戸三宮駅交通ターミナルの整備を官民連携で進めるとともに、高速道路SA・PAと連携した交通拠点やリニア中央新幹線等の整備を踏まえた交通拠点など、地域の街づくりと一体となった交通拠点を検討していく
- ・令和4年度は、調査設計、バスターミナルの床権利取得、改良工事（右折レーン整備）及び民間事業者公募に向けたマーケットサウンディング調査を実施



提供:雲井通5丁目再開発株式会社

◇事後から予防的な交通安全対策への転換【近畿地方整備局】

- ・ITSスポットで常時計測された「速度データ」や「急加減速データ」は、生活道路において車の速度が速い箇所や急ブレーキが多く発生している箇所などの事故リスク箇所を容易に可視化できる
- ・また、これらのデータは国や府県、市町村が管理する道路の別にかかわらず、面的に取得して活用することも可能であり、学校等の周辺エリアについて、面的なデータ分析を行い、地域の交通安全対策を支援する取り組みを進めていく
- ・令和4年度は、交通ビッグデータ（ETC2.0プローブデータ）を用いた潜在的な危険箇所の分析や交通安全対策の効果検証を実施するなど、技術的支援を実施



交通安全対策

提供:近畿地方整備局

■燦々まちづくりを支える交通基盤事業

◇大阪都市再生環状道路（淀川左岸線（2期））【大阪市】

- ・淀川左岸線（2期）は大阪都市再生環状道路の一部を形成し、阪神高速神戸線と新御堂筋を連絡する自動車専用道路である
- ・市中心部の渋滞緩和や市街地環境の改善を図るとともに、国際物流拠点である関西国際空港や阪神港と新名神高速道路などの国土軸を結び、近畿圏の広域道路ネットワークの強化を図る
- ・令和4年度は、全区間においてトンネル本体及び橋梁工事等を推進した



提供:大阪市

■その他の主な代表事例の取組状況

◇子育てにやさしいまちづくり事業【京都府】

- ・「子どもの居場所」、「子ども・親子の交流の場」、「子育て中のパパママの職場」等を拠点とした企業など様々な主体と連携する仕組みづくりなど、市町村による子育てにやさしいまちづくりの取組を支援

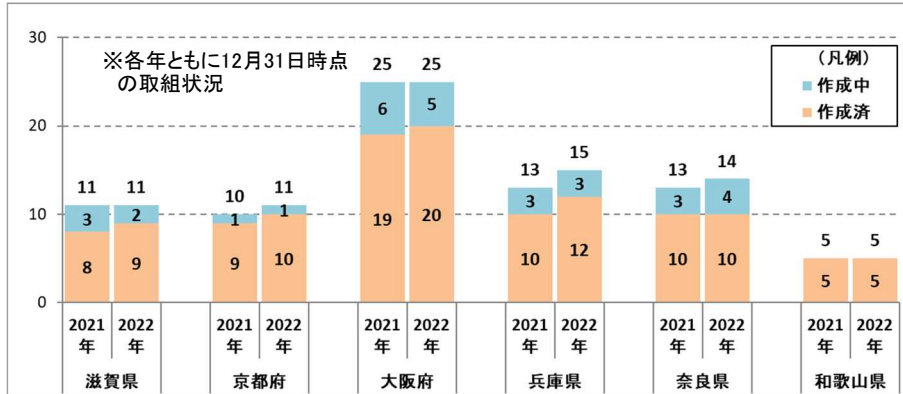
◇「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進【京都市】

- ・市内周辺部における生活交通の維持・確保に係る民間バス事業者等への支援（バス路線充実等の社会実験に係る支援や「住民ボランティアバス」等への支援）を実施
- ・四条通におけるエリアマネジメントの取組を実施
- ・地域と連携したモビリティ・マネジメントを6箇所（北区、山科区、西京区2箇所、伏見区2箇所）で実施

4. 各プロジェクトの取組状況 (5) 地方都市活力アッププロジェクト

■モニタリング指標

- ・関西における立地適正化計画の策定に向けた取組状況をみると、2022年12月末時点で81の自治体が取組を行っており、このうち66の自治体が計画を作成・公表している。
- ・また、作成・公表済の自治体は大阪府が20市町で最も多く、関西全体で前年の61市町村から66市町村に増加している。



資料：国土交通省資料

図-5 立地適正化計画策定に取り組んだ関西の自治体数

■都市間を結ぶネットワーク強化事業

◇「奈良県公共交通基本計画」に基づく公共交通施策の実施【奈良県】

- ・奈良県公共交通基本計画に基づき、移動ニーズに応じた交通サービスの実現を目指して、多様な主体の参画を得ながら、各施策の取組を推進。
- ・令和4年度は、地域の関係者間で公共交通のあり方や改善策について議論・検討する「エリア公共交通検討会議」を県内18グループで開催するとともに、駅員が常駐しない駅を活用した個別セミナーを開催



駅員が常駐しない駅を活用した個別セミナー（JR御所駅）
提供：奈良県

■その他の主な代表事例の取組状況

◇和歌山ワーケーションプロジェクト事業【和歌山県】

- ・令和4年11月21日（月）～23日（水・祝）に白浜町にて「ワーケーション・コレクティブインパクト2022in和歌山」を開催し、和歌山ワーケーションの認知度向上を図った
- ・和歌山へのワーケーションのリピーターを増やすことを目的に、「和歌山だからこそ」できるプログラムを造成するとともに、都市圏企業を対象としたプロモーション活動を実施

◇東播磨南北道路の整備【兵庫県】

- ・令和5年3月21日に北工区の八幡稲美ランプ～八幡三木ランプ（L=2.5km）間が部分開通した
- ・今回の開通により、地域の連携や人、モノの交流を促進、さらに県立加古川医療センターと北播磨総合医療センターの連携強化が図られ、広域的な医療活動を支援できる

■地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業

◇「地域ブランドエコシステム」構築に向けた支援【近畿経済産業局】

- ・地域ブランドの国内外における知名度向上や市場開拓、インバウンド等の獲得に向けた取組に対し、関係省庁や支援機関等との連携により集中的・一体的に支援を行い、地域ブランドを取り巻く課題ごとに丁寧に解決に導きながら、自立的好循環でブランド形成される「地域ブランドエコシステム」の構築、さらには関西全体がブランドとなる社会を目指す
- ・令和4年度は、在京都フランス総領事館と協力し、12の地域ブランドの関係事業者のみが出店するマルシェを開催し、フランスと関西との文化・ブランド・ビジネス交流の一層の強化を図った
- ・「水とともに生きる 泉州タオル」というブランドコンセプト案が確立され、有志の企業群が商品開発を行い、東京ギフトショーで「ベストブースデザイン賞」を獲得



東京ギフトショーに出展した泉州タオル

提供：近畿経済産業局

■誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業

◇京都府移住センターの取組【京都府】

- ・京都府移住センターでは、府内地域の魅力の紹介、住宅情報等を提供している市町村窓口の紹介、大阪など都市部での相談会の実施、移住セミナーや現地ツアーの実施、メールレター配信等を実施
- ・令和4年度は、関係人口創出事業として、首都圏在住で京都府に関心がある方向士での交流を深めるイベント「京都ファンミーティング」を開催し、参加者にはSNSを活用したコミュニティに参加いただくことで、首都圏における京都コミュニティを形成
- ・仕事を通じて京都府と継続的に関わりたい方などを対象に、地元企業での副業・兼業や地域プロジェクトへの参加等、京都府との継続的な関わりの種を見つけるプログラム「京都ローカルワークステイ」を初めて実施



今日と明日

京都ではじめる、明日の暮らし
京都移住コンシェルジュ窓口案内



提供：京都府

4. 各プロジェクトの取組状況 (6) 農山漁村いきいきプロジェクト

■モニタリング指標

- ・地域ブランド（地域団体商標登録）は、全国で741件（2023年1月末現在）が登録されており、そのうち約22%に相当する161件が関西各府県からの登録である。
- ・最近1年間では、全国で68件が新たに商標登録されているのに対し、関西からは2件が新たに登録されている。

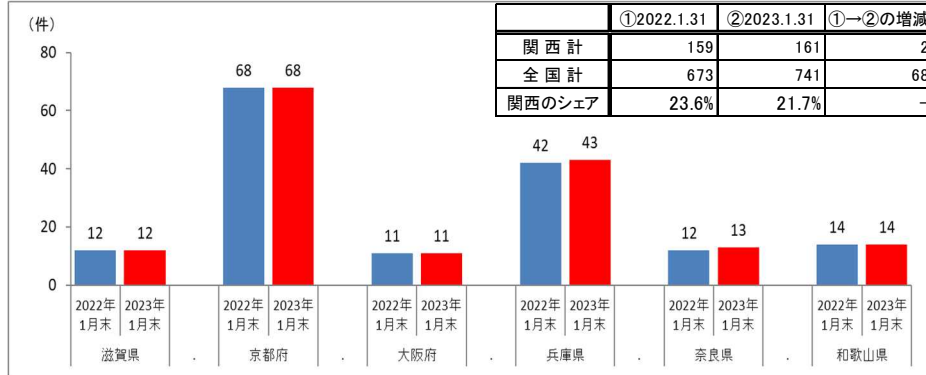


図-6 関西の府県別地域ブランド登録件数

関西の登録案件一覧(2023年1月31日現在)

滋賀県(12件)	京あられ	京漬物	間人ガニ	朝倉さんしよ	たじまピーマン	結崎ネブカ
近江牛	京石工芸品	京手描友禅	丹後とり貝	尼崎あかけチャンポン	龍野淡口醤油	吉野葛
近江ちぢみ	京印章	京印草	西陣御召	有馬温泉	丹波篠山牛	吉野材
近江の麻	京うちわ	京とうふ	西陣金襴	淡路瓦	丹波篠山黒豆	吉野杉
雄琴温泉	京おかし	京都肉	西陣爪搔本綴織	淡路島サクラマス	丹波焼	吉野杉箸
草津メロン	京菓子	京都米	保津川下り	淡路島3年とらふぐ	東条産山田錦	吉野松
甲賀のお茶	京甲冑	京都名産すずき	舞鶴かへ	淡路島たまねぎ	豊岡鮎	吉野本草
信楽焼	京鹿の子絞	京都名産すずき漬	舞鶴かまぼこ	淡路ビーフ	豊岡紀柳細工	吉野割箸
高島ちぢみ	京くみひも	京人形	万願寺甘とう	出石皿そば	灘の酒	和歌山県(14件)
彦根仏壇	京小紋	京念珠	湯の花温泉	出石そば	播州織	有田みかん
琵琶湖産鮎	京仕立	京の色紙短冊和本帖	大阪府(11件)	加西ゴールテンベリ-A	播州毛鉤	紀州うすい
政所茶	京漆器	京の伝統野菜	泉だこ	城崎温泉	播州そらばん	紀州梅干
モリヤマメロン	京七宝	京雛	和泉木綿	黒田庄和牛	播州針	紀州勝浦産生まぐろ
京都府(68件)	京装束	京表具	大阪泉州桐草蓐	神戸牛	播州百日どり	紀州筆筒
詠京染	京神具	京房ひも	大阪仏壇	神戸シューズ	姫路おでん	紀州ひろめ
宇治玉露	京石塔	京仏具	大阪欄間	神戸肉	ぼうぜがに	紀州備長炭
宇治煎茶	京扇子	京仏壇	堺打刃物	神戸ビーフ	ぼうぜ鯖	紀州みなべの南高梅
宇治茶	京せんべい	京法衣	堺線香	KOBE LEATHER	三木金物	高野口パイыл
宇治碾茶	京象嵌	京味噌	堺刃物	三田牛	しもつみかん	紀州勝浦産生まぐろ
宇治抹茶	京染	京焼・清水焼	泉州タオル	三田肉	すさみケンケン鯉	紀州筆筒
鴨川納涼床	京竹工芸	京友禅	泉州水なす	須磨海苔	高高山茶釜	紀州ひろめ
北山杉	京たたみ	京ゆば	八尾若ごぼう	但馬牛(たじまうし)	奈良筆	紀州備長炭
北山丸太	京たんご梨	京和装小物	兵庫県(43件)	但馬牛(たじまぎゆう)	平群の小菊	紀州みなべの南高梅
京鈴	京つけもの	黒谷和紙	明石鯛	但馬ビーフ	大和肉鶏	紀州備長炭

注) 今年度新たに登録された案件を赤で表記

資料: 特許庁資料

■「小さな拠点」の形成事業

◇生活の足を確保する自動運転の実装【近畿地方整備局】

- ・高齢化や人口減少が進行する中で、生活に不可欠な移動手段を確保するため、自動運転技術を地域社会に実装していく必要があり、地域の拠点としての道の駅等を活用しながら、路車協調での自動運転の実装を進めていく
- ・令和3年4月から道の駅「奥永源寺溪流の里」を拠点とした自動運転サービスの社会実装を開始し、太地町では令和4年11月から高齢者を対象とした移動サービスの社会実装を開始



提供: 近畿地方整備局

■農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業

◇五條新宮道路【奈良県・和歌山県】

- ・(奈良県整備) 新天辻工区でトンネル着手に向けた仮設工事を推進
- ・(奈良県整備) 阪本工区でトンネル工事を推進
- ・(和歌山県整備) 相賀高田工区で路側工事、トンネル本体工事を推進
- ・(和歌山県整備) 相須工区で測量設計や用地取得を実施



提供: 奈良県・和歌山県

■地域おこし・ふるさと起業支援事業

◇なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業【奈良県】

- ・フードクリエイティブ学科では、併設するオーベルジュでの実践実習を始め、専門講師による調理実習のほか校内農場での農業実習を実施
- ・アグリマネジメント学科では、農業技術の習得に加え、農業経営者に必要な流通から販売までの知識や経営センスを身に付けるカリキュラムを実施



提供: 奈良県

■その他の主な代表事例の取組状況

◇「移住するなら京都」推進事業(移住者受入・活躍応援拠点整備事業)【京都府】

- ・グランフロント大阪等において、「観光」「関係人口」「移住」を掛け合わせたオール京都の魅力を感じていただくイベントを開催し、移住相談ブースに48組68名が来場
- ・宮津市・舞鶴市のコワーキングスペースを拠点に大学、企業を対象とした地域体験コンテツを開発・実施

◇農業経営発展サポート【和歌山県】

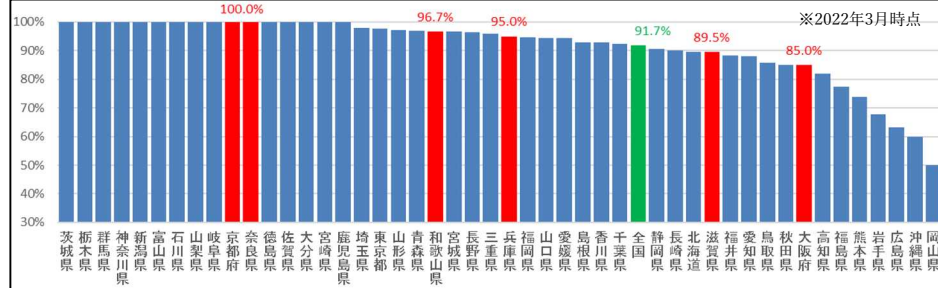
- ・労務管理をテーマにしたセミナーや経営継承、法人化をテーマにした個別相談会を開催

4. 各プロジェクトの取組状況 (7) 関西強靱化・防災連携プロジェクト

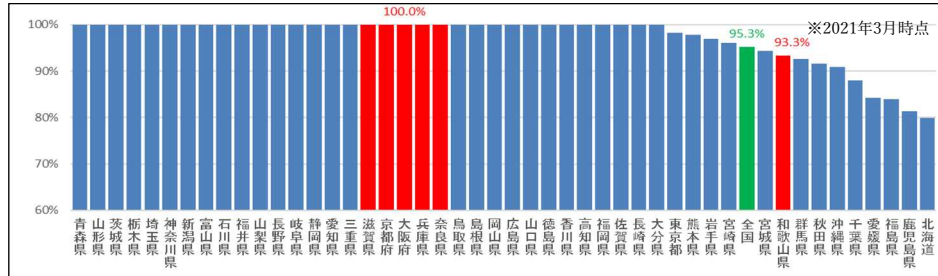
■モニタリング指標

- 2023年3月末時点で想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップを公表している自治体の割合は、関西では京都府及び奈良県は100%である一方で、滋賀県及び大阪府は全国平均91.7%を下回っている。
- また、土砂災害ハザードマップの公表割合（2022年3月末時点）は、関西の6府県は全て100%となっており、防災・減災に向けた取組が進められている。

【想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップ】



【土砂災害ハザードマップ】



注) グラフは各ハザードマップの全都道府県の公表状況が一律で開示されている最新時点の割合を示している 資料: 国土交通省資料

図-7 ハザードマップを作成・公表している自治体の割合

■南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業

◇防潮堤の津波等浸水対策の推進【大阪府】

- 南海トラフ巨大地震による津波等浸水対策として、令和5年度の防潮堤液状化対策の完成に向け、六軒家川など水門内側等の箇所において対策を推進
- 浸水対策の実施により、経済被害、浸水による人的被害の軽減が見込まれる

【対策前】



【対策後】



提供: 大阪府

■洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業

◇国有林直轄治山事業【近畿中国森林管理局】

- 京都市左京区の貴船神社周辺の国有林は、平成30年の台風21号により大規模な風倒木被害が発生し、治山対策が必要となっていることから、民家・旅館・鉄道等に近接する箇所において、落石防護柵工などの山腹工（斜面対策）を実施し、斜面の安定化を図った



(被害発生当時の状況)



(工事着手前)



(工事完了後)

提供: 近畿中国森林管理局

◇流域治水プロジェクト【近畿地方整備局】

- 特定都市河川浸水被害対策法に基づき、令和3年12月24日に、一級河川大和川水系大和川他18河川について、法改正後全国初となる特定都市河川の指定を行い、令和4年5月27日には、近畿地方整備局長、奈良県知事及び同流域25市町村の長が共同で流域水害対策計画を策定し、流域治水の本格的実践に向け、関係者連携の上、各取組を加速化させることとしている

大和川遊水地（保田地区）



提供: 近畿地方整備局

■首都圏の有する諸機能のバックアップ事業

◇首都機能バックアップ体制の構築の推進

【大阪府・大阪市】

- 首都圏に本社・本部機能のある企業に対し、平時の事業活動における拠点・人員体制と連携させる形で大阪・関西をバックアップエリアとする仕組みが構築されるようBCPセミナー等で講演（オンライン含む）を行い、計841名の参加



提供: 大阪府・大阪市

■その他の主な代表事例の取組状況

◇天ヶ瀬ダム再開発事業【近畿地方整備局】

- 令和3年にトンネル式放流設備が概成し、令和4年8月より運用を開始

◇川上ダム建設事業【近畿地方整備局】

- 令和5年3月に事業完了式を実施し、令和5年4月より管理を開始

◇地域防災支援の一層の推進【大阪管区気象台】

- 近畿地方の111市町村の職員を対象に「気象防災ワークショップ」を実施

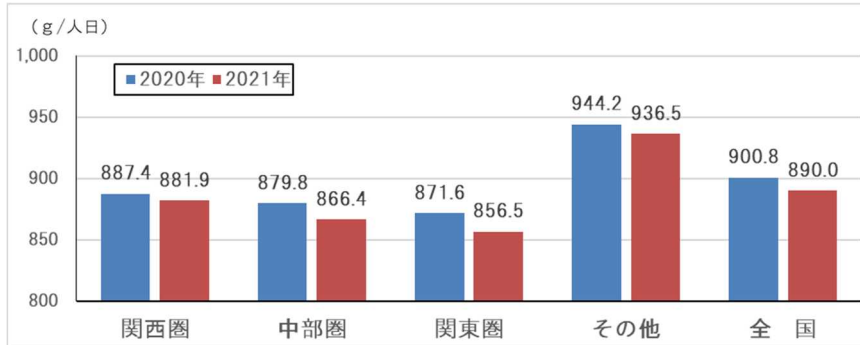
◇国際防災・人道支援フォーラム【兵庫県】

- 「“災害文化の継承”と“国難災害への備え”～100年先の未来に向けて、国際防災・人道支援協議会（DRA）のめざすもの」と題して「国際防災・人道支援フォーラム2023」を開催

4. 各プロジェクトの取組状況__ (8)環境共生プロジェクト

■モニタリング指標

- 2021年度の関西圏における1人あたりゴミ排出量は881.9g/人日で、中部圏及び関東圏よりは多いものの、全国平均を下回っている。
- 一方で、対前年度比で見ると関西圏及び中部圏はいずれも98%台であるのに対して関西圏は99.4%と高く、ゴミの排出抑制に向けた更なる取組の推進が必要である。



	ゴミ排出量(千t/年)		1人1日当り排出量(g/人日)		
	2020年	2021年	①2020年	②2021年	②/①前年比
関西圏	6,693 (16.1%)	6,618 (16.2%)	887.4	881.9	0.994
中部圏	5,493 (13.2%)	5,377 (13.1%)	879.8	866.4	0.985
関東圏	14,136 (33.9%)	13,864 (33.9%)	871.6	856.5	0.983
その他	15,348 (36.8%)	15,094 (36.9%)	944.2	936.5	0.992
全国	41,669 (100.0%)	40,953 (100.0%)	900.8	890.0	0.988

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

図-8 1人1日あたりのゴミ排出量

■その他の主な代表事例の取組状況

◇プラスチック対策の推進【関西広域連合】

- プラスチック代替素材製品の社会実装に向けたモデル事業を実施し、事業者・自治体が使用可能な情報集を取りまとめた
- プラスチック対策プラットフォーム会議を3回開催し、情報共有、意見交換を行った

◇地球温暖化に関する情報発信【大阪管区気象台】

- 近畿地方の府県ごとに、地域のこれまでの変化（観測）と将来変化（予測）に関する最新の科学的知見をまとめた気候変動リーフレットを配布
- 地方自治体で作成する地球温暖化対策計画等に、資料提供や助言を行うとともに、出前講座等により、地球温暖化の科学的知見に関する普及啓発を行った

■健全な水循環形成事業

◇マザーレイクゴールズ（MLGs）の推進【滋賀県】

- 「マザーレイクゴールズ（MLGs）」は、令和3年7月1日に策定され、令和4年度は、琵琶湖に関わる多様な主体の自主的な活動を促すというMLGsの目標に向けて、MLGsの各ゴールに関するワークショップを開催するなど、様々な活動や事業の創発を促進した
- 令和4年9月には、MLGsの達成状況を評価するためのMLGs評価報告書『シン・びわ湖なう2022』を発行したほか、MLGsに関わる人々が集い、今後に向けて学びあう「MLGsみんなのBIWAKO会議/COP1」を開催し、県内外の方々をはじめ、企業、団体等から1,425者がMLGsに賛同している
- MLGsのロゴマークは商用利用も可能であり、200者以上からロゴマーク利用届出が提出され、寄附付プリペイドカードやピンバッジ等、様々なMLGs関連商品が販売されるなど、企業等においても取組が広がっている



■世界に貢献する省エネルギー・CO2削減事業

◇道路空間におけるカーボンニュートラルに向けた取組

～道路照明のLED化、道路空間への太陽光発電施設設置・EV充電施設の拡充～
【近畿地方整備局】

- 道路空間を有効活用した太陽光発電施設の設置による発電エネルギーの照明やCCTVカメラ、道路情報板等への利用や歩道路面を活用した太陽光パネルの設置についても検討を進めるとして、へのEV充電施設の設置を進める
- 令和5年3月時点で、近畿管内の道の駅では23駅に太陽光発電を導入済、112駅にEV充電施設を整備済であり、令和5年3月時点で近畿地方整備局管内の道路照明のLED化は、約49%完了

